

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月25日

【事業年度】 第46期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社サックスバーホールディングス

【英訳名】 SAC'S BAR HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木山剛史

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5315

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山田陽

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5315

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山田陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	53,434,104	56,963,273	56,747,103	55,756,135	55,774,125
経常利益 (千円)	4,716,061	4,844,334	4,526,362	3,860,564	3,775,187
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,762,226	2,982,492	2,658,662	2,221,045	2,177,764
包括利益 (千円)	2,828,278	2,970,834	2,775,719	2,200,941	2,237,693
純資産額 (千円)	21,915,986	24,209,765	26,235,072	27,634,916	29,070,630
総資産額 (千円)	34,377,956	37,234,445	38,671,491	40,114,715	41,541,068
1株当たり純資産額 (円)	743.72	819.53	886.75	934.46	983.42
1株当たり当期純利益 (円)	94.83	101.24	90.25	75.40	73.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	94.56	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	64.8	67.5	68.6	69.7
自己資本利益率 (%)	13.4	13.0	10.6	8.3	7.7
株価収益率 (倍)	20.4	15.4	14.0	15.1	15.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,656,499	2,048,381	3,002,056	2,568,911	3,451,602
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,498,125	3,140,710	1,312,765	939,056	2,452,079
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,268,055	977,137	1,282,046	1,226,062	1,391,240
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	5,104,687	3,034,159	3,440,623	3,846,241	3,485,457
従業員数 (名)	444	454	471	491	524
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(1,866)	(2,012)	(2,041)	(2,036)	(1,965)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 2014年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。第42期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3 第43期から第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高及び営業収益 (千円)	24,800,993	1,365,981	1,177,265	1,211,814	1,301,983
経常利益 (千円)	2,210,368	744,461	503,188	559,315	593,861
当期純利益 (千円)	1,199,712	534,351	246,933	325,771	390,623
資本金 (千円)	2,986,400	2,986,400	2,986,400	2,986,400	2,986,400
発行済株式総数 (株)	29,859,900	29,859,900	29,859,900	29,859,900	29,859,900
純資産額 (千円)	20,039,347	19,969,842	19,554,889	19,091,776	18,685,409
総資産額 (千円)	21,703,968	21,594,405	21,408,877	21,165,561	20,927,865
1株当たり純資産額 (円)	680.01	675.59	659.97	644.44	630.87
1株当たり配当額 (円)	25.00	27.00	27.00	27.00	30.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	41.19	18.14	8.38	11.06	13.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	41.07	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.3	92.2	90.8	89.7	88.8
自己資本利益率 (%)	6.2	2.7	1.3	1.7	2.1
株価収益率 (倍)	46.9	85.9	150.9	103.2	86.6
配当性向 (%)	60.7	148.8	322.1	244.1	226.2
従業員数 (名)	26	27	29	27	26
(ほか、平均臨時雇用人員) (名)	(37)	(39)	(43)	(47)	(47)
株主総利回り (%)	186.2	153.4	128.0	118.8	122.3
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.0)
最高株価 (円)	2,702 2,005	2,428	1,561	1,496	1,209
最低株価 (円)	1,406 1,417	1,407	901	1,081	859

- (注) 1 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 2014年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。第42期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 第42期及び第43期の経営指標等の大幅な変動は、2014年10月1日から持株会社体制へ移行したことによるものであります。
- 4 第43期から第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 6 第42期の最高・最低株価のうち 印は、株式分割(2014年10月1日、1株 1.5株)による権利落後の株価であります。

2 【沿革】

1938年5月、現会長木山茂年の父である故木山鹿次郎が東京都葛飾区新小岩1丁目に荒物雑貨店を開業。1948年7月、個人営業を「合資会社丸二商会」に変更。1956年10月、東京都葛飾区に家具販売を業とする支店を開設。1967年3月、千葉県船橋市に鞆・袋物販売を業とする支店を開設。1969年7月、東京都葛飾区の荒物雑貨店をハンドバッグ専門店に業態変更。1969年12月、東京都北区にハンドバッグ専門店をテナント出店し、多店舗展開を開始。

年月	概要
1974年8月	東京都葛飾区新小岩1丁目にて株式会社東京デリカ(資本金40,000千円)を設立。
1975年2月	合資会社丸二商会から家具販売業を除く、全部門(鞆、袋物、革コート、毛皮、靴及び雑貨)の営業を譲受。
1976年9月	福岡市中央区「天神地下街」に九州地区第1号店を開設。
1977年4月	千葉県松戸市「松戸駅ビル」に駅ビル内店舗第1号店を開設。
1979年2月	業種の相違から、靴部門を独立運営するため、株式会社シューズデリカ(資本金8,000千円、持株比率75%)を設立。
1979年10月	グループ2社(当社及び株式会社シューズデリカ)の店舗数が50店舗を達成。
1981年3月	業務拡大に伴い、本社を東京都葛飾区新小岩2丁目に移転。
1982年4月	青森県弘前市「弘前駅ビル」に東北地区第1号店を開設。
1983年7月	販売戦略上、関西地区を独立運営するため、株式会社関西デリカ(資本金5,000千円、持株比率80%)を設立。
1983年8月	株式会社関西デリカに関西地区の営業を譲渡。
1983年10月	徳島県徳島市内のショッピングセンター「アミコ」に四国地区第1号店を開設。
1986年2月	営業部門の強化を図るため、販売部制度を導入。ブロック長職を設置。
1986年8月	事務の合理化と迅速化を図るため、本社にコンピュータを導入。
1987年6月	グループ3社(当社、株式会社関西デリカ及び株式会社シューズデリカ)の店舗数が100店舗を達成。
1988年6月	愛知県犬山市内のショッピングセンター「キャスター」に中京地区第1号店を開設。
1989年7月	札幌市北区「札幌駅ビル」に北海道地区第1号店を開設。
1990年4月	広島市西区内のショッピングセンター「アルパーク」に中国地区第1号店を開設。
1991年1月	業容拡大に伴い、本社を商品部と管理部門とに分離し、管理部門を東京都葛飾区新小岩1丁目に移転。
1991年2月	営業力強化及び管理の一元化のため、株式会社関西デリカ及び株式会社シューズデリカを合併。
1991年12月	管理強化のため、店舗へのコンピュータシステムの導入を開始。
1992年11月	千葉県船橋市にロードサイド型店舗第1号店を開設し、これにより店舗数が200店舗を達成。
1994年8月	日本証券業協会に店頭登録し株式を公開。
1996年4月	本社兼不動産賃貸用ビルを取得。
1996年6月	店舗数が300店舗を達成。
2001年10月	鞆・袋物製造、卸売を業とするディレクターズ株式会社を設立(資本金10,000千円、持株比率100%)。
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年3月	当社グループの店舗数が400店舗を達成。
2006年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2008年12月	当社グループの店舗数が500店舗を達成。
2010年3月	経営の効率化、販売の強化のため、ディレクターズ株式会社を合併。
2012年3月	東京証券取引所市場第一部へ銘柄指定承認。
2012年10月	メンズバッグ・トラベルバッグの企画力・開発力を強化するため、企画・製造を業とするアイシン通商株式会社(資本金40,000千円)、卸売を業とするロジェールジャパン株式会社(資本金40,000千円)の株式(議決権100%)を取得し、連結子会社化。
2014年5月	持株会社体制移行にあたり、会社分割(吸収分割)を行なうための準備会社として、株式会社東京デリカ準備会社(現 株式会社東京デリカ)を設立(資本金10,000千円、持株比率100%)し、連結子会社化。

年月	概要
2014年10月	当社を分割会社、株式会社東京デリカ準備会社(現 株式会社東京デリカ)を承継会社とする会社分割(吸収分割)により、当社は持株会社へ移行し、株式会社サックスパー ホールディングスに商号変更。株式会社東京デリカ準備会社は、小売販売事業等を承継し、株式会社東京デリカへ商号変更。
2015年 1月	アクセサリーの小売を業とする株式会社カーニバルカンパニーを設立(資本金10,000千円、持株比率100%)。
2018年 4月	千葉県東金市に自社物流倉庫サックスパーホールディングス デポを稼働。 アクセサリー・雑貨の小売を業とする株式会社カーニバルカンパニーを連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、2019年3月31日現在、当社及び連結子会社4社(株式会社東京デリカ、アイシン通商株式会社、ロジェールジャパン株式会社、株式会社カーニバルカンパニー)の計5社で構成されております。

当社は、当社グループの経営管理事業及び不動産管理事業を行っております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

株式会社東京デリカの主たる事業内容は、鞆・袋物及び財布・雑貨類の小売販売であり、全国のショッピングセンター・駅ビル等の商業施設にさまざまなショップブランドで直営店舗をテナント出店しております。販売経路については、店頭販売が大半を占めますが、一部、インターネットによる小売販売、百貨店等に対する卸売販売があります。

アイシン通商株式会社の主たる事業内容は、メンズバッグ・トラベルバッグの企画・製造であります。

ロジェールジャパン株式会社の主たる事業内容は、アイシン通商株式会社から仕入れた商品の卸売販売であり、株式会社東京デリカ及び大型量販店等に卸売販売を行っております。

株式会社カーニバルカンパニーの主たる事業内容は、アクセサリー・雑貨の小売販売であり、ショッピングセンター・駅ビル等の商業施設に直営店舗をテナント出店しております。

なお、当社グループは単一セグメントであります。

株式会社東京デリカの主なショップブランドの特徴及び店舗数は次のとおりであります。

2019年3月31日現在

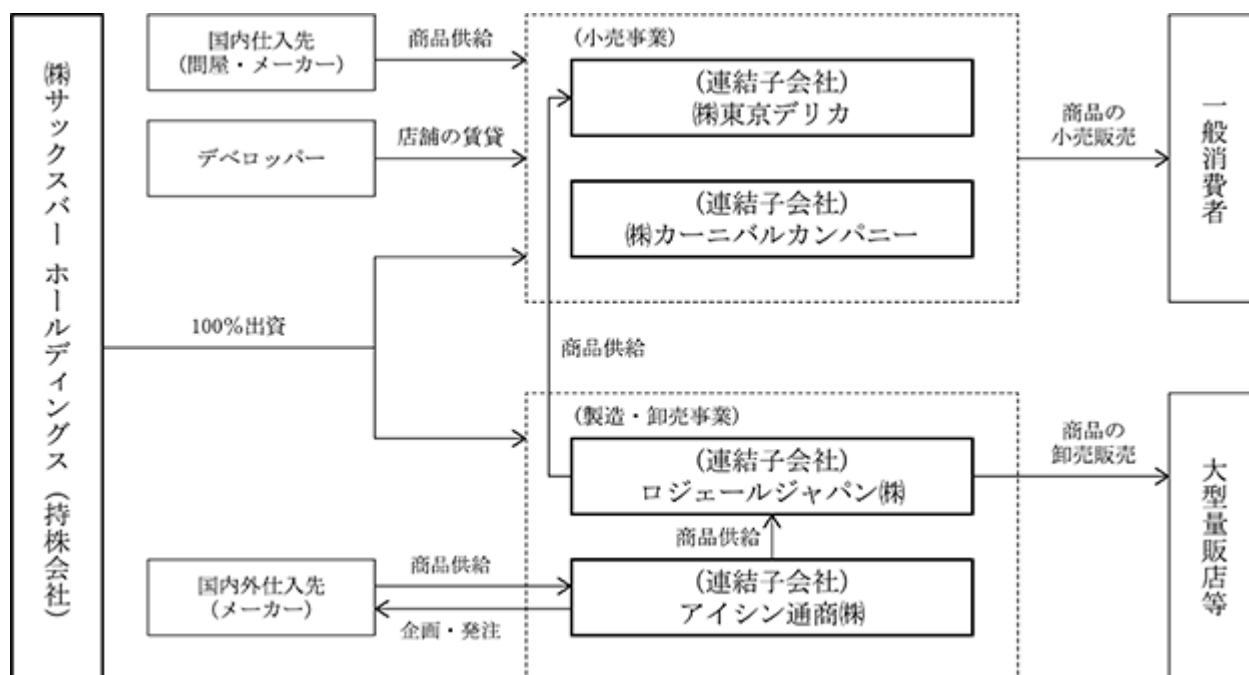
ショップブランド	コンセプト	店舗数
SAC'S BAR (サックスバー)	職人たちの揺るぎない思いが伝わる、MADE IN JAPANの鞆・小物を幅広く展開。時代に左右されることのない永遠のマスターピースを取り揃え、一方では、オリジナルブランドと国内外から集められたスペシャルアイテムにより、常に斬新な商品と情報を提案。	202店
GRAN SAC'S (グランサックス)	ちょうどよい・ほどよい・さりげない。そんなライフスタイルが心地いい。"Just feeling"をテーマに、自然体のおしゃれを楽しむ、大人のスタイリングを提案する鞆・小物のコンセプトショップ。	145店
LAPAX (ラパックス)	ナショナルブランドからインポートブランドまで、レディースバッグ、メンズバッグ、トラベルバッグ、財布、アクセサリ、雑貨をトータルに展開します。	140店
Amatone Accessorio (アマトーネ アクセソリーオ)	クラシカルな可愛さの中に、大人の雰囲気や漂わせたアクセサリや雑貨を取り揃え、おしゃれに敏感な女性たちを華やぐ気持ちで包み込みます。	37店
DRASTIC THE BAGGAGE (ドラスティックザバゲージ)	都会的で洗練されたデザインを中心にセレクト。"Design my Life style"をテーマに、「都会に生きる自分らしさを持つ人々」へ向けてライフスタイルを提案し、クオリティの高い鞆・小物をお届けします。	13店
Kissora (キソラ)	メイドインジャパンのレザーブランド。国内外の選りすぐりのレザーを使い、シンプルながらも味わい深い製品作りを心掛けております。店内に工房も設けてあり、その場で作るカラーパターンオーダーも目玉。使うほどに馴染んでいき、使い手に寄り添い、共に成長していく、そんな製品を提供しています。	13店
その他	レディースバッグ中心の「ama」、アクセサリ中心の「COLLAGE」、「吉田」のオンリーショップ「KURACHIKA」等があります。	82店

株式会社カーニバルカンパニーの主なショップブランドの特徴及び店舗数は次のとおりであります。

2019年3月31日現在

ショップブランド	コンセプト	店舗数
Tees Cees (ティーズシーズ)	カジュアルなものから繊細なジュエリーライクなものまで、遊び心の詰まった自分らしさが見つかるアクセサリを提案。オフタイムに向けた<トレンド・ライン>、仕事の時も抵抗のない<デリー・ライン>、パーティーなどでもさりげなく着けられる<オーセンティック・ライン>の3ラインを展開しています。	3店
Banana (バナナ)	TeesCeesのかわいい妹ブランドBananaは、自分らしさを見つけ出せる、大人かわいいアクセサリーストア。カジュアルをベースに女性らしいモチーフや素材でフェミニンさをプラスしたお洒落なアクセサリは、娘と母で共有しても楽しめます。	4店

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社東京デリカ (注) 2、3	東京都葛飾区	10,000	鞆・袋物及び財布・雑貨類の小売販売	100.0	資金の貸付等 役員の兼任 7 名
アイシン通商株式会社	東京都千代田区	40,000	メンズバッグ・トラベルバッグの企画・製造	100.0	役員の兼任 2 名
ロジェールジャパン株式会社	東京都千代田区	40,000	メンズバッグ・トラベルバッグの卸売	100.0	役員の兼任 2 名
株式会社カーニバルカンパニー	東京都渋谷区	10,000	アクセサリ・雑貨の小売販売	100.0	資金の貸付等 役員の兼任 3 名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社であります。

3 株式会社東京デリカについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	524 (1,965)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 当社グループは、単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
26 (47)	56.1	19.0	5,300

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社からグループへの出向者を除く)であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当社は、単一セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、1999年11月10日に東京デリカユニオンとして結成され、同時にUAゼンセン同盟専門店ユニオン連合会に加盟いたしました。2019年3月31日現在、当社従業員及び株式会社東京デリカへの出向者で構成される組合員は2,188人で、結成以来円満な労使関係を維持しております。

なお、連結子会社であるアイシン通商株式会社、ロジェールジャパン株式会社及び株式会社カーニバルカンパニーには、労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの中核事業である小売事業につきましては、NB商品の品揃えの一層の充実に努めるとともに、PB商品、NPB商品の開発、取扱い拡大に努め、売上の伸長、売上総利益率の向上を図ってまいります。店舗については、慎重に収益性を検討しつつ出店を行なうとともに、不採算店の閉店、既存店の改装等を行ない、店舗網を整備してまいります。さらに、600店舗を超える店舗網を活かして、アプリを軸とした「オムニチャネル化」を図ってまいります。

メンズバッグ・トラベルバッグの製造・卸売事業については、機能性、耐久性、デザイン性に優れた商品開発を行なうとともに、ブランドの新規導入、提携強化に取り組み、商品の付加価値を高め、売上の拡大を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店政策について

当社グループは、ショッピングセンター・駅ビル等にテナントとして出店を行なっております。新規出店にあたっては、商圈、競合状況、売上予測、賃料条件、出店コスト等を検討し、収益性を見込める店舗に出店しております。このため、当社グループの出店条件に合致する物件の数が当初の出店予定数と異なることがあります。

また、出店後は店舗別の損益管理を行ない、業績改善の見込みのない不採算店舗については退店を行なっていますが、退店店舗数についても当初の予定店舗数と異なることがあり、出退店の店舗数が当初の予定店舗数と異なった場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 流行について

当社グループは、レディースバッグ類、鞆類、小物雑貨類等を販売しておりますが、商品の流行による影響を受けて、売上が低下したり滞留在庫の陳腐化に伴う損失が発生する可能性があります。

(3) 敷金及び保証金について

当社グループではテナント出店に際し、ショッピングセンターのデベロッパー等に対して敷金・保証金の差し入れをしている店舗がありますが、賃借先の倒産等の事由により敷金・保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

(4) 売掛金について

当社グループの販売はほとんど全てがいわゆるショッピングセンター内の賃借店舗で行なわれております。大半の店舗では毎日の売上金をそのショッピングセンターのデベロッパー等に預託しており、これをデベロッパー預け金と称しておりますが、これについては預託相手先のショッピングセンターのデベロッパー等が倒産した場合、全額回収できない可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは、消費者保護関連、個人情報保護、環境・リサイクル関連、独占禁止等の各種法律等の規制を受けており、それらの遵守に努めております。しかしながら、予期し得ない原因等によりこれらの法律に抵触した場合には、当社グループに対する活動の制限、費用の発生、当社グループの社会的信用の低下などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害・事故等について

当社グループ店舗の出店地域において、大地震や台風等の自然災害や予期せぬ事故が発生し、当社グループ店舗や当社グループが出店している商業施設において深刻な被害や影響を受けた場合は、当社グループの営業活動が大きく制約され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績や設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続きましたが、世界的な貿易摩擦の激化や株式市場の混乱等により、先行きが不透明な状況が続きました。

流通業界におきましては、個人消費の持ち直しが見られたものの、消費者の節約志向が続き、厳しい経営環境となりました。さらに、アパレルを始めとするファッション業界では大きなトレンドの変化もなく、また、「平成30年7月豪雨」、たび重なる大型台風の直撃、「北海道胆振東部地震」、記録的な暖冬などの影響を受け、総じて売上が低調に推移しました。

このような状況下で、当社グループは店舗網の整備や商品構成の見直し等を進めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は55,774百万円(前期比0.0%増)と微増収となりましたが、営業利益は3,723百万円(同2.0%減)、経常利益は3,775百万円(同2.2%減)とそれぞれ若干の減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失187百万円、店舗閉鎖損失71百万円等を特別損失に計上したため、2,177百万円(同1.9%減)となりました。連結自己資本当期純利益率(ROE)は、7.7%となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。以下の数値につきましては、事業部門内の取引消去後かつ事業部門間の取引消去前のものを記載しております。

<小売事業等>

小売事業については、「進化」をテーマに掲げ、「リアル店舗の進化」、「eコマース(EC)の進化」、「商品の進化」に努めてまいりました。

リアル店舗については、新規出店や改装の際に店舗の大型化に取り組み、商品ラインナップをより充実させることにより売上の拡大を図ってまいりました。また、店舗に在庫のない商品を、店頭でお客様にタブレット端末を見ながらご購入いただき、商品は後日、お客様のご自宅にお届けし、あるいは、店舗でお渡しする「リアル店舗EC」のサービスを2018年9月に開始いたしました。

ECについては、優秀な人材の確保・増員に努めるとともに、取扱商品の拡充、管理システムの改良等を継続的に行なってまいりましたが、収益を重視してセール対応を減らして売上高が減少したECモールもあったため、EC売上高前期比は12.9%増に止まりました。

商品については、お客様のニーズに対応してロゴブランド商品やミニショルダーバッグ、サコッシュ、小型のバッグや財布、スマートフォン関連グッズ、ビジネスリュック等の売れ筋商品の導入、販売拡大に努めてまいりました。

また、2018年4月に竣工いたしました千葉県東金市の大型物流倉庫「サックスパーデポ」を活用し、取扱商品の拡充、売れ筋商品の確保を図るとともに、物流コストの抑制にも努めてまいりました。

さらに、「サックスパーアプリ」や、店頭で配布する「サックスパーマガジン」、「サックスパールックブック」を通じてお客様へさまざまな情報発信を行ない、全国の店舗や自社ECへの誘導に努めて、売上の向上を図ってまいりました。

店舗につきましては、大型ショッピングセンター、駅ビル、ファッションビル、小商圏ショッピングセンター等、さまざまなタイプの商業施設に出店しました。百貨店にも、3店舗出店し、年間出店数は22店舗となりました。地域別内訳は、北海道・東北地区5店舗、関東地区6店舗、中部地区2店舗、近畿地区7店舗、中国・四国地区1店舗、九州地区1店舗であります。シヨップブランドでは、株式会社東京デリカにて主力ブランドである「SAC'S BAR」、「GRAN SAC'S」、「LAPAX」とアクセサリ取扱店舗として「Amatone Accesso'rio」を、株式会社カーニバルカンパニーにて「Banana」、「Tees Cees」を出店いたしました。

一方、不採算店等43店舗の退店を積極的に推し進めたため、期初に株式会社カーニバルカンパニーの5店舗が加わったものの、期末店舗数は前期末と比較して16店舗減少して639店舗となりました。

品種別の売上の状況は、ハンドバッグは、プライベートブランド(PB)商品、ナショナルプライベートブランド(NPB)商品の売上が前期並みに止まり、ファッションのカジュアル化の影響を受けて一般の仕入商品の売上が低下したため、前期比3.8%減の8,848百万円となりました。インポートバッグは、お手頃な価格帯のブランドが好調に推移し、同5.8%増の4,486百万円となりました。カジュアルバッグは、F1層(20歳～34歳までの女性)向け提携ブランド商品の売上の減少が続いて同18.8%減の4,195百万円となりました。財布・雑貨類のうち、財布は小型の財布やスマートフォン関連商品の売上貢献により同5.2%増となり、雑貨はアクセサリ類の売上低下がみられたものの、当期から連結対象となった株式会社カーニバルカンパニーの売上寄与により同0.4%減に止まり、財布・雑貨類としては同3.6%増の15,033百万円となりました。メンズ・トラベルバッグは、メンズバッグはロゴブランド商品が売上を大幅に伸ばし、同6.8%増の13,401百万円となりましたが、トラベルバッグは大型キャリーケースの売上不振により、同7.8%減の6,034百万円となりました。

既存店売上前期比は、月次ベースでは2018年8月以降プラスに転じ、通期では100.1%となり、前期の水準を維持しました。

この結果、当事業部門の売上高は52,609百万円(前期比0.1%減)とほぼ前年並みとなりました。

また、品種別で粗利益率が一番低いインポートバッグの売上が伸び、さらに、インポートバッグの粗利益率が低下したことや、粗利益率の高いPB商品、NPB商品の売上が前期並みに止まったこと等により、売上総利益率は前期比0.2ポイント低下し、47.8%となりました。一方、販売費及び一般管理費率は、経費節減に努めた結果、前期比0.1ポイント低下の41.5%となりました。

<製造・卸売事業>

製造・卸売事業については、大型フレームケースの売上は減少したものの、新規ブランド商品の随時導入に努め、また、前期から販売拡大に注力している「LOJEL」ブランドのキャリーケースが引き続き好調を維持し、新規取引先様も増えたことにより、売上を伸ばしてまいりました。

この結果、当事業部門の売上高は3,722百万円(前期比2.6%増)と堅調に推移しました。また、売上総利益率は第2四半期累計期間の為替が前年同期と比較して円高で推移したため、前期比0.9ポイントプラスの38.6%と改善しました。

b. 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて273百万円増加し、22,495百万円となりました。これは主に、現金及び預金が360百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が107百万円増加、商品及び製品が451百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,152百万円増加し、19,045百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金が233百万円減少した一方で、投資有価証券が1,118百万円増加、有形固定資産が323百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,426百万円増加し、41,541百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,369百万円減少し、7,699百万円となりました。これは主に、未払法人税等が104百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債が1,500百万円減少したこと等によるものであります。

す。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,360百万円増加し、4,771百万円となりました。これは主に、リース債務が110百万円減少した一方で、社債が1,500百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、12,470百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,435百万円増加し、29,070百万円となりました。これは主に、剰余金の配当795百万円による減少があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益2,177百万円の計上等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて360百万円減少し、3,485百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて882百万円収入が増加し、3,451百万円のプラスとなりました。

主な収入要因は、税金等調整前当期純利益の計上額3,443百万円であります。

一方、主な支出要因は、たな卸資産の増加額410百万円、法人税等の支払額1,171百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,513百万円支出が増加し、2,452百万円のマイナスとなりました。

主な支出要因は、新規出店及び改装等に伴う設備投資1,264百万円、投資有価証券の取得による支出1,109百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて165百万円支出が増加し、1,391百万円のマイナスとなりました。

主な支出要因は、配当金の支払額795百万円、リース債務の返済による支出525百万円であります。

販売及び仕入の実績

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント名称は記載しておりません。

a. 販売方法

連結子会社である株式会社東京デリカにおいては、直営店舗において一般消費者に直接販売しており、また、一部、インターネットによる小売販売等を行っております。

連結子会社であるロジェールジャパン株式会社においては、主として、メンズバッグ・トラベルバッグ等を大型量販店等に卸売販売を行っております。

連結子会社である株式会社カーニバルカンパニーにおいては、直営店舗において一般消費者に直接販売しております。

b. 品別販売実績

商品別		売上高(千円)	前年同期比(%)
商品販売	ハンドバッグ	8,848,849	96.2
	カジュアルバッグ	4,195,348	81.2
	インポートバッグ	4,486,521	105.8
	財布・雑貨	15,033,724	103.6
	メンズ・トラベルバッグ	22,599,590	101.8
	その他	472,239	144.6
	小計	55,636,273	100.0
不動産賃貸収入		137,851	116.2
合計		55,774,125	100.0

(注) 1 連結子会社からの大型量販店への卸売販売等は、メンズ・トラベルバッグ部門に計上しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

c. 商品仕入実績

商品別		仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品仕入	ハンドバッグ	4,507,818	100.0
	カジュアルバッグ	2,031,723	83.2
	インポートバッグ	2,865,489	99.9
	財布・雑貨	7,892,682	103.0
	メンズ・トラベルバッグ	12,029,595	104.0
	その他	225,204	106.3
合計		29,552,513	101.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 売上高の状況

当社グループの当連結会計年度における売上高は、前期比0.0%増の55,774百万円となりました。

<小売事業等>

小売事業等の売上高は、前期比0.1%減の52,609百万円となりました。当連結会計年度においては、新設の大型ショッピングセンターを中心に駅ビル、ファッションビル、小商圏ショッピングセンター等、さまざまなタイプの商業施設に22店舗の出店を行ないました。一方、不採算店等の退店を積極的に推し進めたため、期中退店は43店舗を数え、期初に株式会社カーニバルカンパニーの5店舗が加わったものの、期末店舗数は前期末と比較して16店舗減少し、639店舗となりました。既存店売上前期比は、カジュアルバッグの売上減少が続いたものの、ロゴブランド商品の売上の大幅な伸長等により、月次ベースでは2018年8月以降プラスに転じ、通期では100.1%となり、前期の水準を維持しました。

品種別に前期と比較して見ますと、インポートバッグは、単価が1.4%下落したものの、販売点数が7.4%増加し、売上高が5.8%増となりました。メンズ・トラベルバッグは、売上高が1.8%増となりました。メンズバッグは、低価格のロゴブランド商品の売上が大幅に伸長したため、単価が7.8%下落したものの、販売点数が15.9%増と大幅に増加し、売上高は6.8%増となりましたが、ケース類を中心としたトラベルバッグは、販売点数は2.3%増となったものの、単価が9.8%下落し、売上高は7.8%減となりました。ハンドバッグはファッションのカジュアル化の影響を受けてやや苦戦し、単価が1.5%下落し、販売点数が2.3%減となり、売上高が3.8%減となりました。カジュアルバッグはF1層向けブランドの売上の低下が続き、単価が6.0%下落したのに加えて販売点数が13.5%減と大幅に減少したため、売上高が18.8%減と大きく減少しました。財布・雑貨類は、売上高が3.6%増となりました。財布は、単価が1.0%下落したものの、販売点数が6.3%増加し、売上高が5.2%増となりました。雑貨はアクセサリーの売上がやや不振であったものの、当期から連結対象となったカーニバルカンパニーの売上寄与により売上高は0.4%減に止まりました。

<製造・卸売事業>

製造・卸売事業の売上高は、前期比2.6%増の3,722百万円となりました。大型フレームケースの売上は減少しましたが、「LOJEL」ブランドを始めとするさまざまなブランドのキャリアケースが好調を維持し、新規取引先も増えたことにより、堅調に推移しました。

b. 営業利益の状況

当社グループの当連結会計年度における営業利益は、前期比2.0%減の3,723百万円となりました。

売上総利益率は、小売事業等では品種別では粗利益率が一番低いインポートバッグの売上が伸長し、さらにインポートバッグの粗利益率自体が低下したことや、値入率の高いプライベートブランド商品やナショナルプライベートブランド商品の売上の伸長が見られず、前期並みに止まったこと等により、前期比0.2ポイント低下しました。製造・卸売事業では、第2四半期累計期間の為替が前年同期間と比較して円高で推移したため、前期比0.9ポイントプラスとなり、当社グループとしては前期比0.1ポイントの低下に止まりました。一方、販売費及び一般管理費率は、前期と同様の40.9%となりました。

売上高、売上総利益率、販売費及び一般管理費率がそれぞれ前期並みとなったため、営業利益もほぼ前期と同水準になりました。

c. 経常利益の状況

当社グループの当連結会計年度における経常利益は、前期比2.2%減の3,775百万円となりました。営業利益が前期比微減となったことに伴うものであります。

d. 親会社株主に帰属する当期純利益の状況

当社グループの当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比1.9%減の2,177百万円となりました。これは営業利益が微減であったことと、減損損失、店舗閉鎖損失、固定資産除却損等の特別損失が前期比13百万円増とほぼ同水準であったことによるものであります。

e. 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

次期につきましては、海外における経済の減速や貿易摩擦の影響が懸念されるとともに、国内においては物価の上昇に加え、10月1日に消費税増税が予定されるなど、消費者の行動はより慎重になり、個人消費は低調に推移するものと思われま

す。このような状況下ではありますが、当社グループは業容の拡大を目指して、「オムニチャネル化」、「PB商品の強化」、「NPB商品の拡大」、「ECの強化」、「リアル店舗の変革」に取り組んでまいります。

「オムニチャネル化」については、「いつでもどこでも鞆はサックスパー」をテーマにオムニチャネル化に向けたイノベーションの年と位置づけ、店舗とECのポイントシステム、顧客管理システム、在庫管理システム等を統合し、600店を超える店舗網を活かしつつ、アプリを軸としたシームレスな購買体験の実現を目指してまいります。

「PB商品の強化」については、「kissora」、「effy」、「SALON de RUBAN」、「Ficce,Brave」、そして7月より当社グループに加わる株式会社三香堂の「日乃本帆布」を基幹ブランドとし、商品開発、ブランディングの強化に取り組んでまいります。「kissora」については、来春、台東区蔵前に工房とカフェを併設するフラッグシップショップを開設し、「kissora」の世界観を強くアピールし、より強力なブランディングを行なってまいります。

「NPB商品の拡大」については、各店仕入システムのメリットを活かしながら、売場発信のNPB商品の開発に注力してまいります。そして、PB商品とともに、WEB広告やSNSマーケティングの強化、ECでの販売拡大等により、売上、利益の拡大を図ってまいります。

「ECの強化」については、引き続き人材の確保・増員、取扱商品の拡充、管理システムの改良に努めるとともに、越境ECやネクスト・ラグジュアリーをテーマとした新しいECサイトに取り組んでまいります。

「リアル店舗の変革」については、接客販売の強みを生かしながら、リアル店舗を体験型ショールーム兼サービスセンターと位置づけ、様々なブランドの商品に直接触れることができるタッチポイントとしての重要な役割を担わせ、さらに「リアル店舗EC」の活用やサービスレベルの向上により、顧客のサークル化を図ってまいります。

売上総利益率につきましては、PB商品、NPB商品の販売の拡大に努めるとともに、仕入先との仕入条件改善交渉等により、向上を図ってまいります。

f. 資本の財源、資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の概況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの主要な運転資金需要は、商品仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、主要な設備投資資金需要は、店舗の新規出店及び改装等であります。

これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、私募債及び銀行借入による資金調達、設備資金は主としてリース及び割賦による資金調達にて対応していくこととしております。

なお、2019年3月31日現在、実施中又は計画中の重要な資本的支出及びその資金調達源は、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1)重要な設備の新設等」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、業容の拡大を図るため、サックスパー大阪国際空港店を始め、22店舗を新設し、その他30店舗の内装等の改装をいたしましたところ、当連結会計年度中の設備投資額は1,621,022千円(敷金及び保証金等を含む)となりました。なお、経営効率上の観点から、不採算店等43店舗を閉店いたしました。重要な影響を及ぼすものはありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	事業所数	従業員数 (名)
	面積(m ²)	金額 (千円)						
本社 (東京都葛飾区)	1,098.1	824,524	647,407	14,818		1,486,750	1	26 (47)
東金物流倉庫及び 賃貸不動産 (千葉県東金市)	49,628.5	652,273	734,626	37,699		1,424,599		
蔵前賃貸不動産 (東京都台東区)	144.0	270,679				270,679		
市川寮(厚生施設) (千葉県市川市)	620.0	117,793	4,110	9		121,913	1	
石打保養所 (厚生施設) (新潟県南魚沼市)	18.8	3,000	8,340			11,340	1	
湯布院土地 (厚生施設) (大分県由布市)	991.0	8,834				8,834		

(注) 1 その他の有形固定資産は、機械装置、車両運搬具及び器具備品であります。

2 本社は社屋の一部を賃貸しております。

3 各資産の価額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

4 従業員数は就業人員数であります。

5 従業員数欄の(外書)は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

6 当社は単一セグメントであるため、セグメント名称は記載しておりません。

(2) 国内子会社

(株)東京デリカ

県別	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	事業所数	従業員数 (名)
	面積(m ²)	金額 (千円)						
北海道・東北地区								
北海道			25,376	2,781	9,002	37,160	23	14
青森県			13,651	1,770	10,125	25,547	9	5
岩手県			18,607	691	16,896	36,195	7	3
宮城県			27,748	4,672	17,507	49,929	14	9
山形県			7,000	484	4,378	11,863	2	
福島県			20,984	735	15,438	37,158	6	2
北海道・東北地区計			113,369	11,137	73,347	197,855	61	33
関東地区								
茨城県			40,883	2,122	36,195	79,202	14	11
栃木県			7,551	1,169	2,700	11,420	6	5
群馬県			18,841	2,419	17,630	38,891	8	8
埼玉県			101,200	11,140	58,096	170,438	46	31
千葉県			36,704	4,438	24,827	65,969	25	19
東京都			94,813	81,883	64,144	240,841	63	71
神奈川県			152,164	5,875	97,369	255,409	49	41
関東地区計			452,159	109,050	300,964	862,174	211	186

県別	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	事業所数	従業員数 (名)
	面積(m ²)	金額 (千円)						
中部地区								
山梨県			10,286	2,228	5,964	18,479	8	3
長野県			37,707	2,297	33,960	73,965	14	5
新潟県			6,137	3,831	290	10,258	8	6
富山県			5,025	262	6,277	11,565	2	1
岐阜県			17,682	4,965	10,384	33,032	9	4
石川県			9,171	874	6,058	16,104	3	3
静岡県			23,869	2,753	13,196	39,819	18	7
愛知県			47,881	4,732	36,857	89,471	27	10
中部地区計			157,762	21,947	112,987	292,696	89	39
近畿地区								
三重県			15,915	1,087	13,284	30,287	6	1
滋賀県			479	534		1,013	3	2
京都府			9,543	3,237	920	13,701	12	8
大阪府			89,652	10,271	68,606	168,530	38	34
兵庫県			65,524	2,370	58,615	126,511	23	11
奈良県			16,980	1,055	13,480	31,515	7	5
和歌山県			5,986	573	2,510	9,069	4	1
近畿地区計			204,081	19,130	157,417	380,629	93	62
中国・四国地区								
鳥取県			3,050	3,771		6,822	2	1
島根県			11,842	1,844	7,320	21,007	7	2
岡山県			22,256	4,396	14,554	41,207	9	6
広島県			39,360	3,341	29,639	72,340	18	10
山口県			23,113	1,804	23,895	48,813	12	4
徳島県			4,569	821	586	5,978	4	2
香川県			5,570	3,142		8,712	8	3
愛媛県			21,627	1,398	11,788	34,814	10	5
高知県			9,898	1,858	5,159	16,916	6	3
中国・四国地区計			141,290	22,378	92,944	256,613	76	36
九州地区								
福岡県			48,026	5,226	45,910	99,163	32	24
佐賀県			3,557	128	525	4,211	6	4
長崎県			5,302	1,776		7,078	8	5
熊本県			30,275	2,193	28,034	60,504	17	13
大分県			19,103	2,569	13,620	35,293	10	7
宮崎県			709	852		1,562	6	4
鹿児島県			7,720	952	2,826	11,498	9	6
沖縄県			32,213	3,233	23,235	58,683	15	12
九州地区計			146,908	16,932	114,153	277,994	103	75
合計			1,215,572	200,576	851,815	2,267,963	633	431 (1,885)

- (注) 1 事業所は小規模であるため、県別に一括して表示しております。また、店舗における主な設備の内容は、店舗内設備及びパソコン、レジスター等の器具備品であります。
- 2 その他の有形固定資産は、車両運搬具及び器具備品であります。
- 3 各資産の価額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
- 4 従業員数は就業人員数であります。
- 5 従業員数欄の(外書)は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 6 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント名称は記載しておりません。

会社名	事業所名 (所在地)	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	事業所 数	従業員 数 (名)
		面積(m ²)	金額 (千円)					
アイシン通商(株)	本社 (東京都千代田区)	173.7	41,414	81,674	414	123,504	1	
ロジェールジャパン(株)	商品センター (千葉県東金市)	14,003.7	214,697	344,604	13,130	572,433	2	46 (29)

- (注) 1 その他の有形固定資産は、車両運搬具及び器具備品であります。
 2 各資産の価額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3 従業員数は就業人員数であります。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 5 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント名称は記載しておりません。

(株)カーニバルカンパニー

県別	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	事業所数	従業員数 (名)
	面積(m ²)	金額 (千円)						
関東地区								
茨城県			5,892		6,835	12,727	1	5
東京都			3,465	1,611	1,500	6,576	2	4
神奈川県							1	2
関東地区計			9,358	1,611	8,335	19,304	4	11
中国・四国地区								
広島県							1	2
香川県			5,021		5,817	10,839	1	1
愛媛県							1	3
中国・四国地区計			5,021		5,817	10,839	3	6
九州地区								
熊本県			4,111	106	3,000	7,218	1	4
九州地区計			4,111	106	3,000	7,218	1	4
合計			18,491	1,718	17,152	37,362	8	21 (4)

- (注) 1 事業所は小規模であるため、県別一括して表示しております。また、店舗における主な設備の内容は、店舗内設備及びパソコン、レジスター等の器具備品であります。
 2 その他の有形固定資産は、器具備品であります。
 3 各資産の価額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 4 従業員数は就業人員数であります。
 5 従業員数欄の(外書)は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 6 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント名称は記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2019年3月31日現在、実施中又は計画中の設備の新設等の内、主なものは次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	必要性	投資予定額		資金調達方法	着工 (予定) 年月	完成 (予定) 年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
蔵前賃貸不動産 (キソラ ラボ&カフェ) (東京都台東区)	工房、事務所	子会社の販売力の 強化	363,679	270,679	自己資金	2019 9	2020 3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

株式会社東京デリカ

事業所名	設備の内容			必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工 (予定) 年月	完成 (予定) 年月
	区分	住所	売場面積 (㎡)						
ブースバイフィルター名取店	店舗施設 (賃借店)	宮城県 名取市	100.30	販売力の 強化	16,051		16,051	2019 3	2019 4
ドラスティックザバゲージ高松店	"	香川県 高松市	136.85	"	23,500		23,500	2019 3	2019 4
サックスパー沖縄 サンエーバルコシティ店	"	沖縄県 浦添市	157.87	"	24,086	8,586	15,500	2019 5	2019 6
サックスパー福山ゆめタウン店	"	広島県 福山市	205.92	"	32,500		32,500	2019 5	2019 6
サックスパー西新ブラリバ店	"	福岡市 早良区	123.30	"	22,303	3,401	18,901	2019 6	2019 7
サックスパージーン 木曾川イオンモール店	"	愛知県 一宮市	142.35	"	25,265		25,265	2019 7	2019 8
アマトーネアクセソリーオ 港北ノースポート店	"	横浜市 都築区	64.82	"	14,321		14,321	2019 7	2019 8
グランサックス 藤井寺イオンモール店	"	大阪府 藤井寺市	151.19	"	24,646		24,646	2019 8	2019 9
サックスパー熊本サクラマチ店	"	熊本市 中央区	204.96	"	24,377		24,377	2019 8	2019 9
サックスパー高岡イオンモール店	"	富山県 高岡市	137.81	"	22,838		22,838	2019 8	2019 9
サックスパー松戸テラスモール店	"	千葉県 松戸市	132.87	"	31,576	4,814	26,761	2019 8	2019 9
サックスパージーン 蒲田東急プラザ店	"	東京都 大田区	34.18	"	13,689		13,689	2019 8	2019 9
サックスパー佐賀ゆめタウン店	"	佐賀県 佐賀市	62.93	"	11,500		11,500	2019 8	2019 9
サックスパー沼津ららぽーと店	"	静岡県 沼津市	248.59	"	47,059	22,556	24,502	2019 9	2019 10
キソラ羽生イオンモール店	"	埼玉県 羽生市	111.91	"	20,608		20,608	2019 10	2019 11
エキソラ博多マインズ店	"	福岡市 博多区	70.00	"	17,500		17,500	2019 12	2020 1
エキソラ東京ドーム店	"	東京都 文京区	66.00	"	21,500		21,500	2020 2	2020 3
キールサックスパー 高崎イオンモール店	"	群馬県 高崎市	116.95	"	20,929		20,929	2020 2	2020 3
サックスパー草津近鉄百貨店	"	滋賀県 草津市	260.00	"	20,500		20,500	2020 2	2020 3
サックスパー高槻松坂屋店	"	大阪府 高槻市	160.00	"	18,500		18,500	2020 2	2020 3
第47期新店予定の その他の新店(6店)	"			"	225,887		225,887		
既存店中31店舗	店舗改装			"	306,000		306,000		
合計					985,139	39,358	945,780		

(注) 1 予算金額には、敷金及び保証金280,139千円を含めております。

2 今後の所要資金945,780千円については、自己資金及び親会社借入金により賄う予定であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

株式会社三香堂(2019年7月1日付で連結子会社化の予定)

事業所名 (所在地)	設備の内容	必要性	投資予定額		資金調達方法	着工 (予定) 年月	完成 (予定) 年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
蓮田サービスエリア店 (埼玉県蓮田市)	店舗施設 (賃借店)	販売力の強化	14,500		自己資金	2019 5	2019 7

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,859,900	29,859,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	29,859,900	29,859,900	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年10月1日	9,953	29,859		2,986,400		4,176,790

(注) 2014年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		25	22	87	114	4	6,302	6,554	-
所有株式数 (単元)		69,617	4,512	87,326	49,053	4	87,547	298,059	54,000
所有株式数 の割合 (%)		23.36	1.51	29.30	16.46	0.00	29.37	100.00	-

(注) 1 自己株式402,864株は、「個人その他」に4,028単元及び「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ディーアンドケー(株)	東京都千代田区富士見2-10-3	5,733	19.46
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	2,055	6.98
(株)エムケー興産	東京都千代田区富士見2-10-3	2,005	6.81
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	1,843	6.26
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,047	3.55
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事 業部)	949	3.22
東京デリカ取引先持株会	東京都葛飾区新小岩1-48-14	765	2.60
木山 茂年	東京都千代田区富士見	761	2.58
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ 森タワー)	747	2.54
木山 昭栄	東京都千代田区富士見	741	2.52
計	-	16,651	56.53

(注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として2019年3月31日時点における実質所有状況の確認ができませんので、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

2 上記のほか、当社所有の自己株式402千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 402,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,403,100	294,031	-
単元未満株式	普通株式 54,000	-	-
発行済株式総数	29,859,900	-	-
総株主の議決権	-	294,031	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権60個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱サックスパー ホール ディングス	東京都葛飾区新小岩 1-48-14	402,800	-	402,800	1.34
計	-	402,800	-	402,800	1.34

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	299	310
当期間における取得自己株式	100	111

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行 なった取得自己株式				
消却の処分を行なった取得 自己株式				
合併、株式交換、会社分割 に係る移転を行なった取得 自己株式				
その他				
保有自己株式数	402,864		402,964	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題の一つと考えております。また、変化の激しい流通業界において、企業経営基盤を強化し、新たな事業展開に必要な資金の内部留保に努めつつ、安定的・漸増的な配当を継続することを基本方針としており、2019年3月期より、連結配当性向の目安を5ポイント引き上げ、30%以上といたしました。

以上の方針に基づき、2019年3月期の期末配当金につきましては、継続的な利益計上による株主資本の充実が進み、財務体質が着実に強化されていることから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするために、前期から3円増配の1株当たり30円とさせていただきます。

次期につきましては、通期連結業績及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株につき30円の期末配当を予定しております。

内部留保金につきましては、当社グループの既存の事業の新規出店や店舗改装等の設備投資、新規事業に対する投資、有望な事業会社のM&A等、有効投資活用を図り、将来の発展に貢献させ、漸増的な配当に寄与するよう、考えております。

なお、当社は中間配当を行なうことが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月25日 定時株主総会決議	883	30.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、従業員、取引先などに対して、企業の社会的責任をはたすために、継続的な企業の成長を堅持し、利益の拡大を図っていくとともに、経営の健全性・浸透性・迅速性を確保し、コンプライアンスの徹底、企業倫理の確立を図るための組織体制や内部統制の仕組みを整備していくことが非常に重要であると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社形態を採用し、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としており、業務執行の決定機関である経営会議や、さらに内部監査部門における業務監査によって、適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。

a. 会社機関の内容

< 取締役会 >

当社の取締役会は原則月1回開催されております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務の執行を監督する機関と位置づけております。また必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営意思決定に努めております。なお当社は経営陣の選任については、株主の意向をより適時に反映させるため、取締役の任期を1年としております。

< 監査役会 >

監査役会は常勤監査役、非常勤の社外監査役の3名で構成されており、非常勤の社外監査役の1人は弁護士の資格を有しております。監査役のうち常勤監査役1名は経営会議の常任メンバーとして出席し、また、取締役会には監査役全員が出席して重要な執行方針や経営施策の審議決定に関して適宜助言提言を行なうとともに、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

さらに、監査機能の充実を図るため、原則として月1回監査役会を開催しており、監査計画の作成、監査活動の報告、情報交換等を行なっております。なお、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行なうとともに、内部監査部門等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

< 経営会議 >

経営会議は、各取締役、各部長、本部スタッフ及び常勤監査役が出席し原則月1回開催しており、重要な執行方針や経営施策等を審議、決定するとともに、各部署からの状況報告とそれに対する意見交換等を行ない、社内の最新情報や問題意識の共有化を図っております。

< 内部監査体制 >

代表取締役社長に直属する部署として、内部監査を実施する内部監査室(1名)を設置し、社長の承認を受けた年間監査計画に基づき社内各部署、各店舗に対し内部監査室を中心に本部スタッフを含めて定期的に監査しております。監査内容としては、当社が定める内部監査規程に基づき不正過誤の防止、社内規定、法令の順守状況等、会社業務全般が適正に運営されているかの監査を行ないます。監査の結果は代表取締役社長に報告され、指摘された問題点については改善指示書が該当部署に送付され、該当部署からは改善の結果が改善報告書として提出されております。

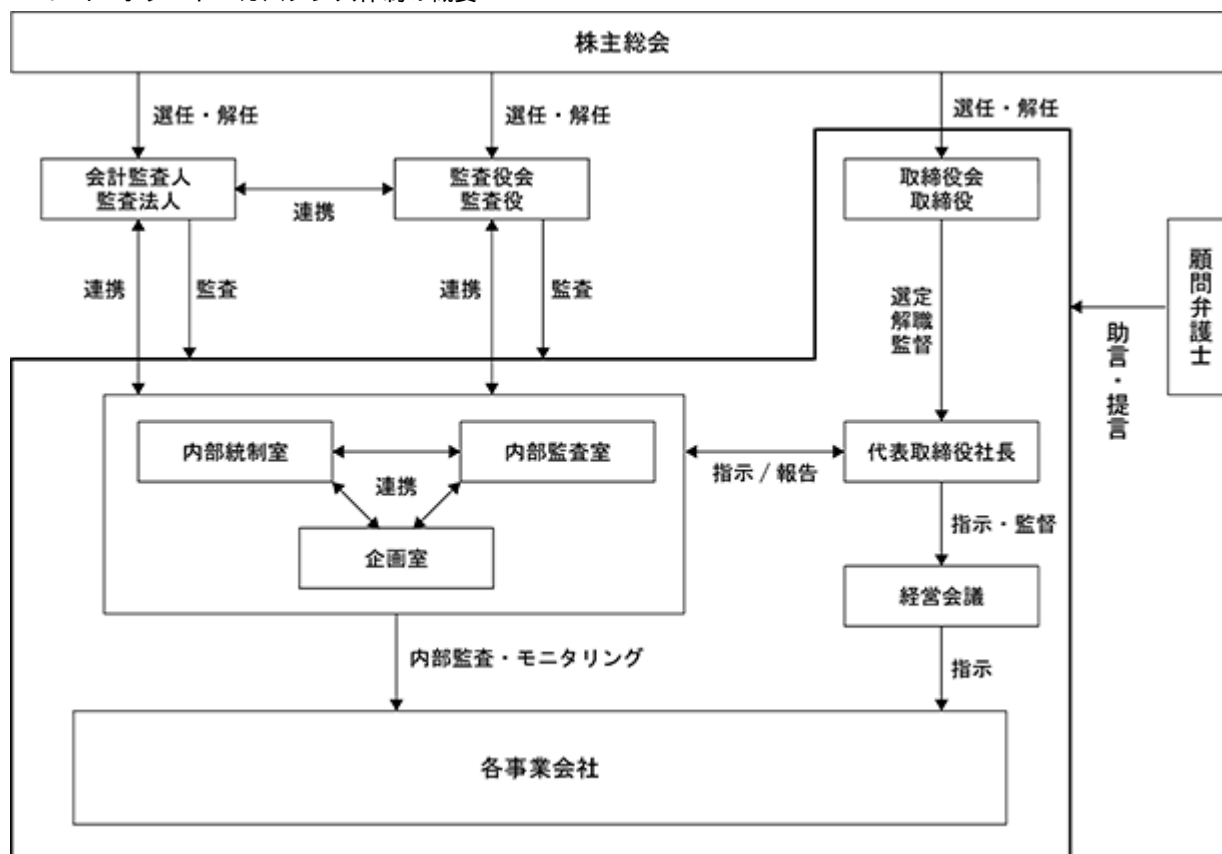
業務監査実施項目及び実施方法は定期的に検討し、監査項目が適切であるかどうかを確認しており、必要があれば監査方法の改訂を行なっております。内部監査室の監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び担当部署に通報される体制を構築しております。

また、同じく代表取締役社長に直属する部署として、内部統制報告にかかる業務を実施する部署として内部統制室を設置しております。内部統制にかかる整備状況、運用状況の評価及び改善等について、監査法人、監査役に報告、連絡を行ないながら内部監査室、及び、同じく代表取締役社長に直属する部署である企画室と連携を図り、関連部署への指導、評価を行なっております。

< 会計監査人 >

会計監査につきましては当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人が監査を実施しております。

b. コーポレート・ガバナンス体制の概要



企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、2005年6月にコンプライアンス基本方針を制定・施行し、取締役ならびに使用人が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの充実に努めております。さらに、株主・投資家の皆様への情報開示のための社内体制を整備し、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な情報開示を念頭に、経営の透明性を高めるよう努めております。

また、当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、反社会的勢力からの不当・不法な要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行なわない旨を定めております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会等の重要な会議の議事録や「稟議決裁権限規程」に基づいて決裁された稟議書、その他取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき作成し、文書または電磁的媒体に記録し、定められた期間、適切に保存及び管理するとともに、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧可能な状態で管理をしております。

c. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

当社は、会社が危機に直面したときの対応について、「危機管理規程」を2005年に制定し、代表取締役社長の下に危機管理体制を構築しております。

(a) 代表取締役を最高責任者とし、情報管理責任者を中心に各所管部署長（経理部長、内部監査室長、企画室長、営業担当役員、開発部長、商品部長、総務部長、監査役）で構成される「情報委員会」を原則、月2回開催しております。

(b) 代表取締役社長に直属する部署として、内部監査を実施する内部監査室を設置し、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検討し、監査項目が適切であるかどうかを確認し、必要があれば監査方法の改訂を行っております。

- (c)内部監査室の監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び担当部署に通報される体制を構築しております。
- d.取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制の基盤として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。
取締役決議を必要とする案件については、予め配付された判断資料に基づき、関係する使用人にその説明を求め議論を行っております。
業務執行を担当する取締役は「業務分掌規程」等に定める手続きにより必要な決定を行ない、これらの規程が、法令の改廃及び職務執行の効率化の必要のある場合は、随時見直しを行っております。
- e.使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
使用人が法令・定款を遵守し、社会規範に基づいた行動を取るための行動規範としてコンプライアンス基本方針を制定し、コンプライアンス強化のための指針としております。また、コンプライアンス基本方針の徹底を図るため、内部監査室が各部門におけるコンプライアンスの取り組みを統括し、同室を中心に従業員教育を行ない、コンプライアンスの状況の監査を行っております。
- f.当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、「子会社管理規程」に基づき、子会社の経営についてはその自主性を尊重しつつも、当社への事業内容並びに会計記録の定期的な報告を義務付けております。また、当社の取締役を当該子会社の取締役に就任させ、子会社からの重要案件等については、当社も含めて事前協議を行ない、企業グループ全体としての情報共有に努めております。
- g.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、当該使用人を配置するものとし、配置にあたっての具体的内容については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討することとしております。
- h.監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とし、その使用人は、当社の業務執行にかかる役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとしております。
- i.取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
監査役は、取締役会の他、経営会議等の重要会議に出席することにより、業務執行状況を把握するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人から説明を求める体制を築いております。
取締役及び使用人は、法定の報告事項のみならず、当社に重大な影響を及ぼす事実を知った場合には、速やかに監査役会に報告を行っております。
- j.その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
監査役会は独自に意見を形成するために、社外監査役のうち1名は弁護士を選任することを原則としております。
監査役は、「監査役規程」に基づく独立性と権限により、必要と認められた場合は随時監査役会を開催しております。
会計監査人である監査法人から監査役への監査計画及び監査結果に関する説明会を設けております。

取締役に関する事項

a.取締役の員数

当社の取締役の員数は15名以内とする旨を定款で定めております。

b.取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

c.取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

株主総会決議に関する事項

a.自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

b.取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待された役割を十分発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

また社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任について賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

c.中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

d.株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	木山茂年	1942年3月5日生	1964年4月 1969年3月 1974年8月 1980年4月 1992年10月 1999年9月 2012年6月 2014年5月 2015年1月	三井造船(株)入社 (資)丸二商会(当社の前身)入社 当社設立 代表取締役就任 (株)デリカ総業(現ディーアンド ケー(株))設立 代表取締役就任 (株)デリカ総業(現ディーアンド ケー(株))取締役就任(現任) (株)エムケー興産設立 取締役就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任) (株)東京デリカ代表取締役会長 (現任) (株)カーニバルカンパニー監査役 就任(現任)	(注4)	761
代表取締役社長	木山剛史	1966年7月30日生	1990年4月 1992年4月 1993年9月 1998年4月 1999年6月 1999年9月 2001年10月 2007年6月 2010年3月 2012年6月 2012年10月 2012年10月 2014年5月 2015年1月	当社入社 同総務部課長代理 (株)デリカ総業(現ディーアンド ケー(株))代表取締役就任(現任) 当社第3販売部長 同取締役就任 (株)エムケー興産設立 代表取締役就任(現任) ディレクターズ(株)設立 代表取締役就任 当社常務取締役就任 同第3商品部長 当社代表取締役社長就任(現 任) アイシン通商(株)取締役就任(現 任) ロジェールジャパン(株)取締役就 任(現任) (株)東京デリカ代表取締役社長 (現任) (株)カーニバルカンパニー取締 役就任(現任)	(注4)	550
常務取締役 管理部長	山田陽	1960年5月1日生	1983年3月 1988年12月 1992年4月 1992年6月 2004年6月 2014年5月 2015年1月	当社入社 同社長室長 同管理部長(現任) 同取締役就任 同常務取締役就任(現任) (株)東京デリカ取締役(現任) (株)カーニバルカンパニー取締 役就任(現任)	(注4)	102

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 総務部長	田村純男	1957年8月21日生	1980年3月 2009年4月 2015年6月 2015年6月	当社入社 同総務部長(現任) 同取締役就任(現任) ㈱東京デリカ取締役就任(現任)	(注4)	15
取締役	小島康弘	1971年6月30日生	1995年11月 2012年5月 2014年4月 2014年5月 2015年5月 2015年6月 2015年6月 2019年6月	当社入社 同第3販売部長 同第2販売部長兼第3商品部長 ㈱東京デリカ第2販売部長兼第3商品部長 ㈱東京デリカ首都圏統括部長 当社取締役就任(現任) ㈱東京デリカ取締役就任(現任) 同東日本統括部長兼商品部統括部長(現任)	(注4)	8
取締役	田代博泰	1974年2月22日生	1997年7月 2012年5月 2014年10月 2019年6月 2019年6月	当社入社 同第5販売部長 ㈱東京デリカ第5販売部長 当社取締役就任(現任) ㈱東京デリカ取締役西日本統括部長兼第5販売部長就任(現任)	(注4)	0
取締役	丸山文夫	1957年2月15日生	1977年4月 1983年8月 1985年5月 1985年11月 2010年6月	㈱天野食品入社 ㈱日本税経入社 税理士登録 丸山税理士事務所所長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注4)	3
取締役	苅部世津子	1948年11月15日生	1974年1月 1985年5月 1989年10月 2015年6月	(資)丸二商会(当社の前身)入社 当社退社 セツプランニング主宰(現在) 当社取締役就任(現任)	(注4)	4
監査役(常勤)	小林信之	1954年5月11日生	1978年3月 1989年5月 2009年4月 2014年5月 2017年6月 2017年6月 2017年7月 2017年7月	当社入社 同第3販売部ブロック長 同第8販売部長 ㈱東京デリカ第8販売部長 当社常勤監査役就任(現任) ㈱東京デリカ監査役就任(現任) アイシン通商㈱監査役就任(現任) ロジェールジャパン㈱監査役就任(現任)	(注5)	14
監査役(非常勤)	大岡秀次郎	1941年11月5日生	1964年4月 1991年10月 1996年1月 1999年5月 2001年6月 2008年2月 2008年6月 2012年6月	伊藤忠商事㈱入社 同ガス部長 伊藤忠フランス会社社長就任 ㈱カスミコンビニエンスネットワーク代表取締役社長就任 ㈱カスミ顧問 当社仮監査役就任 同常勤監査役就任 同監査役就任(現任)	(注5)	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(非常勤)	若山正彦	1945年1月22日生	1968年4月 安田海上火災保険㈱(現損害保険ジャパン日本興亜㈱)入社 1969年8月 同退社 1974年4月 弁護士登録 1988年4月 ㈱銀座山形屋監査役就任(現任) 2004年6月 当社監査役就任(現任)	(注5)	9
計					1,479

- (注) 1 取締役丸山文夫及び取締役苅部世津子は、社外取締役であります。
 2 監査役大岡秀次郎及び監査役若山正彦は、社外監査役であります。
 3 代表取締役社長木山剛史は、代表取締役会長木山茂年の長男であります。
 4 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

a. 当社の社外取締役は2名であります。また社外監査役は2名であります。

b. 社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

取締役丸山文夫氏は、税理士としての専門的な知識、実務経験により、取締役苅部世津子氏は長年にわたる靴・袋物業界のコンサルタントとしての専門的な知識、実務経験により、当社の業務執行につき、社外取締役として適任と判断しております。

監査役大岡秀次郎氏は、商社等における長年の国際経験と、直接会社の経営に関与した経営者経験から、監査役若山正彦氏は、弁護士としての専門的見地から、取締役会に対して有益なアドバイスを行なうとともに経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監査を行なうことができるものと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

c. 当社と当社の社外取締役・社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役丸山文夫氏の間には、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社と社外取締役苅部世津子氏の間には、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社と社外監査役大岡秀次郎氏の間には、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社と社外監査役若山正彦氏の間には、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

なお資本的関係としては、社外取締役丸山文夫氏と苅部世津子氏及び社外監査役大岡秀次郎氏と若山正彦氏は当社の株式を所有しており、その所有株式数は「役員一覧」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

社外取締役又は社外監査役による監査又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制関係との関係

監査役は、取締役会や経営会議をはじめとする重要な会議への出席や監査役監査を行ない取締役の職務遂行を監査しております。また監査役は会計監査人との定期的に会合をもつなど関係を保つとともに内部監査室からの情報により適切な監査を行なっております。また社外監査役は社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、監査役会などで十分な議論を踏まえて監査を行なっております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

上記「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」中、「a. 会社機関の内容<監査役会>」に記載のとおりであります。

内部監査の状況

上記「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」中、「a. 会社機関の内容<内部監査体制>」に記載のとおりであります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 阿部 博

指定有限責任社員 業務執行社員 若尾 慎一

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名 その他2名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人の選定に際して、会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び品質管理体制等を総合的に勘案した結果、当該監査法人が当社の会計監査人に適任であると判断し、選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会に提出いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に召集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告します。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29		29	
連結子会社	2		2	
計	31		31	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査人数、監査時間等を勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第339条第1項の同意を行なっております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

- a. 株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で決定します。
- b. 取締役の報酬は、定額報酬と業績連動報酬で構成します。報酬の一定割合を業績と連動させることにより、持続的な成長に向けたインセンティブとして機能させます。ただし、社外取締役についてはその役割と独立性の観点から定額報酬のみとします。
- c. 監査役の報酬は、定額報酬のみとし、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で監査役会の協議により決定します。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の総数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	80	58	18	4	4
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	0	0	1
社外役員	8	7	0	1	4

役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、政策保有株式は保有しておりません。

当社は企業価値向上に向けて、戦略上重要な協業及び取引関係の維持発展が認められる場合を除き、原則として政策保有株式を保有いたしません。

株式を保有する場合にはその保有意義を十分に検討し取締役会で決定します。また、政策保有株式はその保有の合理性について定期的に検証を行ない、その議決権行使にあたっては、議案内容を個別に検討し賛否を決定します。

保有目的が純投資目的である投資株式

	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数(銘柄)	貸借対照表 計上額の合計額 (百万円)	銘柄数(銘柄)	貸借対照表 計上額の合計額 (百万円)
非上場株式 以外の株式	6	47	6	51

	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式 以外の株式	1		24

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行なう研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,873,941	3,513,157
受取手形及び売掛金	4,712,775	4,820,640
商品及び製品	13,343,619	13,794,625
原材料及び貯蔵品	42,648	57,391
その他	249,107	309,771
流動資産合計	22,222,092	22,495,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,160,796	5,951,937
減価償却累計額	2,788,111	2,889,542
建物及び構築物(純額)	2,372,684	3,062,394
土地	1,921,930	2,192,609
リース資産	3,137,358	3,193,915
減価償却累計額	2,143,468	2,324,106
リース資産(純額)	993,890	869,808
その他	2,096,421	1,603,538
減価償却累計額	1,256,837	1,277,207
その他(純額)	839,584	326,330
有形固定資産合計	6,128,089	6,451,142
無形固定資産	37,336	75,121
投資その他の資産		
投資有価証券	3,300,793	4,418,828
退職給付に係る資産	117,356	135,336
繰延税金資産	872,728	860,612
敷金及び保証金	6,812,009	6,578,802
その他	722,998	525,637
貸倒引当金	98,689	-
投資その他の資産合計	11,727,196	12,519,217
固定資産合計	17,892,622	19,045,481
資産合計	40,114,715	41,541,068
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,710,827	3,757,646
1年内償還予定の社債	1,600,000	100,000
リース債務	450,452	419,267
未払法人税等	565,346	669,520
賞与引当金	353,189	356,325
役員賞与引当金	52,800	52,800
株主優待引当金	20,000	24,000
その他	2,316,293	2,319,592
流動負債合計	9,068,910	7,699,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定負債		
社債	200,000	1,700,000
リース債務	777,538	667,142
役員退職慰労引当金	129,762	138,012
退職給付に係る負債	1,083,364	1,072,556
繰延税金負債	28,416	23,795
資産除去債務	694,694	684,584
その他	497,112	485,194
固定負債合計	3,410,889	4,771,286
負債合計	12,479,799	12,470,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,569,597	4,569,597
利益剰余金	19,930,731	21,313,148
自己株式	109,708	110,018
株主資本合計	27,377,021	28,759,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,683	198,832
退職給付に係る調整累計額	42,983	10,795
その他の包括利益累計額合計	149,699	209,628
新株予約権	108,195	101,874
純資産合計	27,634,916	29,070,630
負債純資産合計	40,114,715	41,541,068

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	55,756,135	55,774,125
売上原価	5 29,134,579	5 29,220,227
売上総利益	26,621,555	26,553,898
販売費及び一般管理費	1 22,821,482	1 22,830,042
営業利益	3,800,073	3,723,855
営業外収益		
受取利息	64,771	71,316
受取配当金	8,613	4,922
受取保険金	3,571	10,292
受取手数料	11,241	9,306
受取補償金	7,403	18,765
その他	19,128	20,644
営業外収益合計	114,730	135,247
営業外費用		
支払利息	43,032	41,713
支払保証料	5,239	6,584
社債発行費	2,259	30,072
その他	3,707	5,544
営業外費用合計	54,238	83,915
経常利益	3,860,564	3,775,187
特別利益		
新株予約権戻入益	5,617	6,320
特別利益合計	5,617	6,320
特別損失		
固定資産除却損	2 39,419	2 50,941
店舗閉鎖損失	3 59,094	3 71,126
減損損失	4 184,651	4 187,772
災害による損失	-	27,701
関係会社貸倒引当金繰入額	41,364	-
特別損失合計	324,530	337,542
税金等調整前当期純利益	3,541,652	3,443,965
法人税、住民税及び事業税	1,320,592	1,285,256
法人税等調整額	14	19,056
法人税等合計	1,320,606	1,266,200
当期純利益	2,221,045	2,177,764
親会社株主に帰属する当期純利益	2,221,045	2,177,764

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	2,221,045	2,177,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,212	6,148
退職給付に係る調整額	32,316	53,779
その他の包括利益合計	20,104	59,928
包括利益	2,200,941	2,237,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,200,941	2,237,693
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,569,597	18,505,036	109,579	25,951,455
当期変動額					
剰余金の配当			795,350		795,350
親会社株主に帰属する当期純利益			2,221,045		2,221,045
自己株式の取得				128	128
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,425,694	128	1,425,566
当期末残高	2,986,400	4,569,597	19,930,731	109,708	27,377,021

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	180,471	10,667	169,804	113,813	26,235,072
当期変動額					
剰余金の配当					795,350
親会社株主に帰属する当期純利益					2,221,045
自己株式の取得					128
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,212	32,316	20,104	5,617	25,722
当期変動額合計	12,212	32,316	20,104	5,617	1,399,844
当期末残高	192,683	42,983	149,699	108,195	27,634,916

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,569,597	19,930,731	109,708	27,377,021
当期変動額					
剰余金の配当			795,348		795,348
親会社株主に帰属する当期純利益			2,177,764		2,177,764
自己株式の取得				310	310
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,382,416	310	1,382,105
当期末残高	2,986,400	4,569,597	21,313,148	110,018	28,759,127

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	192,683	42,983	149,699	108,195	27,634,916
当期変動額					
剰余金の配当					795,348
親会社株主に帰属する当期純利益					2,177,764
自己株式の取得					310
連結範囲の変動					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,148	53,779	59,928	6,320	53,608
当期変動額合計	6,148	53,779	59,928	6,320	1,435,714
当期末残高	198,832	10,795	209,628	101,874	29,070,630

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,541,652	3,443,965
減価償却費	941,162	940,717
減損損失	184,651	187,772
貸倒引当金の増減額(は減少)	41,364	-
賞与引当金の増減額(は減少)	20,148	3,135
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,950	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,356	8,250
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	85,667	10,807
受取利息及び受取配当金	73,385	76,238
支払利息	43,032	41,713
社債発行費	2,259	30,072
固定資産除却損	39,419	50,941
売上債権の増減額(は増加)	589,761	95,442
たな卸資産の増減額(は増加)	160,082	410,015
仕入債務の増減額(は減少)	125,444	37,426
未払消費税等の増減額(は減少)	11,252	13,400
その他	156,361	454,519
小計	4,072,801	4,592,610
利息及び配当金の受取額	73,385	71,969
利息の支払額	43,027	41,394
法人税等の支払額	1,534,293	1,171,723
法人税等の還付額	44	141
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,568,911	3,451,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	894,157	1,264,896
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	10,346
有形固定資産の除却による支出	44,899	88,458
投資有価証券の取得による支出	-	1,109,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	939,056	2,452,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	20,000	-
割賦未払金の増加額	259,773	266,870
割賦未払金の減少額	284,118	306,982
リース債務の返済による支出	484,850	525,293
社債の発行による収入	97,740	1,569,927
社債の償還による支出	-	1,600,000
自己株式の取得による支出	128	310
配当金の支払額	794,478	795,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,226,062	1,391,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,824	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	405,617	391,748
現金及び現金同等物の期首残高	3,440,623	3,846,241
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	30,964
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,846,241	1 3,485,457

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 株式会社東京デリカ アイシン通商株式会社 ロジェールジャパン株式会社
株式会社カーニバルカンパニー

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社カーニバルカンパニーは、重要性が増したことに
より当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価
は、移動平均法により算定)

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

主として、下記の評価方法を採用しております。

a 商品

売価還元法による原価法

b 材料

移動平均法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）...定率法

ただし、不動産賃貸事業用建物(一部本社使用)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づき、将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」237,479千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」872,728千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債発行費」は、営業外費用の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,967千円は、「社債発行費」2,259千円、「その他」3,707千円として組み替えております。

(追加情報)

有限会社三香堂の株式取得

当社は、2019年3月19日開催の取締役会において、有限会社三香堂の株式取得を決議し、2019年7月1日付で有限会社三香堂の株式(100%)を取得する予定であります。なお、有限会社三香堂は2019年6月30日までに株式会社に組織変更する予定であります。

企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社三香堂
事業の内容 帆布製バッグ・小物の企画・製造・販売

企業結合を行なう主な理由

商品の相互補完、共同での商品開発、有限会社三香堂の出店強化等による両社の事業拡大のため

企業結合日 2019年7月1日(予定)
企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得
結合後企業の名称 名称の変更はありません。
取得する議決権比率 100%

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	6,845,319千円	6,959,093千円
賞与引当金繰入額	353,189千円	356,325千円
役員賞与引当金繰入額	52,800千円	52,800千円
退職給付費用	151,063千円	158,697千円
賃借料	7,290,461千円	7,184,469千円

2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	24,431千円	23,301千円
リース資産	5,635千円	23,401千円
有形固定資産「その他」	9,352千円	4,238千円
計	39,419千円	50,941千円

3 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸借契約解約損失	59,094千円	71,126千円

4 減損損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
店舗数	51店舗	55店舗
建物及び構築物	91,299千円	107,496千円
リース資産	81,299千円	66,499千円
有形固定資産「その他」	12,052千円	13,776千円
計	184,651千円	187,772千円

(注) 1. 当社グループは、資産を賃貸資産、店舗、共用資産及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、店舗については、売上不振により減損損失を計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

2. 店舗の場所については、下記のとおりであります。

前連結会計年度・・・関東地区14店舗、中部地区12店舗、近畿地区12店舗、他13店舗

当連結会計年度・・・関東地区25店舗、中部地区8店舗、近畿地区6店舗、他16店舗

5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	241,358千円	240,033千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		17,602千円		8,964千円
組替調整額		-千円		-千円
税効果調整前		17,602千円		8,964千円
税効果額		5,389千円		2,815千円
その他有価証券評価差額金		12,212千円		6,148千円
退職給付に係る調整額				
当期発生額		45,785千円		74,304千円
組替調整額		793千円		3,210千円
税効果調整前		46,579千円		77,514千円
税効果額		14,262千円		23,735千円
退職給付に係る調整額		32,316千円		53,779千円
その他の包括利益合計		20,104千円		59,928千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,859,900	-	-	29,859,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	402,465	100	-	402,565

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

100株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2014年ストック・オプションとしての新株予約権						108,195
合計							108,195

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	795,350	27.00	2017年3月31日	2017年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	795,348	27.00	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,859,900	-	-	29,859,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	402,565	299	-	402,864

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

299株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2014年ストック・オプションとしての新株予約権						101,874
合計							101,874

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	795,348	27.00	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	883,711	30.00	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,873,941千円	3,513,157千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27,700千円	27,700千円
現金及び現金同等物	3,846,241千円	3,485,457千円

- 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	450,550千円	331,097千円
ファイナンス・リース取引に係る債務	488,390千円	358,898千円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗の内装設備(器具備品)であります。

無形固定資産

主として、店舗のPOSシステムであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

- 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	311,467	320,969
1年超	373,538	286,717
合計	685,006	607,687

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として預金や有価証券等に限定しており、元本が保証されるかもしくはそれに準じる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

また、資金調達については、私募債及び銀行借入がありますが、設備資金は主としてリース及び割賦による資金調達を行っております。

デリバティブについては、外貨建取引金額の範囲内で行なう為替予約取引であり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在します。投資有価証券のうち株式は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等が存在します。投資有価証券のうち債券は、元本が保証されるか、若しくは格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

敷金及び保証金は、店舗を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。

社債については、私募債として調達したもので、金利の変動リスクが存在します。

リース債務は、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建取引金額の範囲内で行なう為替予約取引であり、格付けの高い金融機関との取引に限定しており、短期間で決済されるため、契約先の信用リスク及び為替相場の変動リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売掛金については、主として、販売管理規程に基づき管理部で取引先の信用状況を把握するとともに、回収管理について、管理部及び経理部が分担して行っております。

敷金・保証金については、信用面を重視した取引先と賃貸借契約を結ぶこととしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券について、四半期ごとに時価を把握し、変動が大きい場合は、発行会社の財政状態を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

手許流動性については、経理部で月次において、一定期間の資金収支の見込みを作成して管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,873,941	3,873,941	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,712,775	4,712,775	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,300,793	3,300,793	-
(4) 敷金及び保証金	6,760,763	6,407,586	353,177
資産計	18,648,273	18,295,096	353,177
(1) 支払手形及び買掛金	3,710,827	3,710,827	-
(2) 未払法人税等	565,346	565,346	-
(3) 社債(*1)	1,800,000	1,799,943	56
(4) リース債務(*1)	1,227,991	1,215,253	12,738
負債計	7,304,166	7,291,371	12,794
デリバティブ取引(*2)	230	230	-

(*1) 1年内の金額を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,513,157	3,513,157	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,820,640	4,820,640	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,418,828	4,418,828	-
(4) 敷金及び保証金	6,513,100	6,313,376	199,724
資産計	19,265,726	19,066,002	199,724
(1) 支払手形及び買掛金	3,757,646	3,757,646	-
(2) 未払法人税等	669,520	669,520	-
(3) 社債(*)	1,800,000	1,800,220	220
(4) リース債務(*)	1,086,409	1,074,354	12,054
負債計	7,313,577	7,301,742	11,834

(*) 1年内の金額を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、長期の市場金利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、新規調達を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
敷金及び保証金(1)	51,246	65,701
関係会社株式(2)	0	-

(1) 敷金及び保証金のうち上記の金額については、償還予定を合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

(2) 関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,873,941	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,712,775	-	-	-
敷金及び保証金	-	11,778	10,432	-
合計	8,586,716	11,778	10,432	-

(注) 敷金及び保証金の一部につきましては、回収時期を合理的に見込むことができないため、上記には記載しておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,513,157	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,820,640	-	-	-
敷金及び保証金	-	10,078	7,926	-
合計	8,333,797	10,078	7,926	-

(注) 敷金及び保証金の一部につきましては、回収時期を合理的に見込むことができないため、上記には記載しておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,600,000	100,000	-	-	100,000	-
リース債務	450,452	354,298	245,793	130,781	46,665	-
合計	2,050,452	454,298	245,793	130,781	146,665	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	-	100,000	100,000	1,500,000	-
リース債務	419,267	306,823	205,723	119,723	34,872	-
合計	519,267	306,823	305,723	219,723	1,534,872	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	51,423	23,071	28,352
	債券	3,249,370	3,000,000	249,370
	その他	-	-	-
	小計	3,300,793	3,023,071	277,722
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,300,793	3,023,071	277,722

(注) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	47,074	23,071	24,002
	債券	4,371,754	4,109,070	262,684
	その他	-	-	-
	小計	4,418,828	4,132,141	286,686
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,418,828	4,132,141	286,686

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	52,875	-	230	230

(注)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,512,162	1,664,986
勤務費用	158,460	163,360
利息費用	2,962	2,611
数理計算上の差異の発生額	47,775	70,336
退職給付の支払額	56,375	90,087
退職給付債務の期末残高	1,664,986	1,670,534

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	637,701	698,978
期待運用収益	9,565	10,484
数理計算上の差異の発生額	1,989	3,968
事業主からの拠出額	58,506	44,798
退職給付の支払額	8,784	24,915
年金資産の期末残高	698,978	733,314

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	581,622	597,978
年金資産	698,978	733,314
	117,356	135,336
非積立型制度の退職給付債務	1,083,364	1,072,556
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	966,008	937,220
退職給付に係る負債	1,083,364	1,072,556
退職給付に係る資産	117,356	135,336
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	966,008	937,220

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	158,460	163,360
利息費用	2,962	2,611
期待運用収益	9,565	10,484
数理計算上の差異の費用処理額	793	3,210
確定給付制度に係る退職給付費用	151,063	158,697

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	46,579	77,514

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	61,490	16,024

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	88%	89%
株式	4%	8%
現金及び預金	7%	3%
一般勘定	1%	0%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.2%	0.1%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	5,617 千円	6,320 千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、2014年10月1日に1株を1.5株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2014年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5、従業員463
株式の種類別の ストック・オプションの数	普通株式 245,900
付与日	2015年2月20日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	2017年1月31日から 2020年1月30日まで
新株予約権の数(個)	2,031[1,997](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 203,100 [199,700](注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,748(注)2
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,748 資本組入額 874
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当連結会計年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。当連結会計年度の末日から提出日の前月末現在(2019年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当連結会計年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当または株式併合を行なう場合には、次の算式により付与株式数の調整を行ない、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当または株式併合の比率

- 2 新株予約権の割当日後、下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。

なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割または株式併合を行なう場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当による株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{募集株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日前日における当社の発行済株式数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とする。

- 3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他正当な理由の存する場合は権利行使をなすものとする。

新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等注記関係に集約して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2014年6月26日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	215,700
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	12,600
未行使残(株)	203,100

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2014年6月26日
権利行使価格(円)	1,748
行使時平均価格(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	501.60

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
税務上の繰延欠損金(注)	- 千円	30,503千円
賞与引当金	121,462千円	122,567千円
未払事業税	48,671千円	58,572千円
商品評価損	17,982千円	13,837千円
退職給付に係る負債	332,713千円	329,523千円
役員退職慰労引当金	40,079千円	42,712千円
減損損失	147,430千円	146,786千円
資産除去債務	240,364千円	236,866千円
貸倒引当金	30,218千円	- 千円
その他	91,008千円	94,170千円
繰延税金資産小計	1,069,932千円	1,075,540千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	- 千円	30,503千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	33,280千円	10,489千円
評価性引当額小計	33,280千円	40,992千円
繰延税金資産合計	1,036,651千円	1,034,547千円

繰延税金負債	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産除去債務に対する除去費用	42,950千円	40,228千円
その他有価証券評価差額金	85,038千円	87,854千円
退職給付に係る資産	35,934千円	41,440千円
連結子会社の時価評価差額	28,416千円	28,207千円
繰延税金負債合計	192,340千円	197,730千円
繰延税金資産の純額	844,311千円	836,817千円

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						30,503	30,503千円
評価性引当額						30,503	30,503千円
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.9%
住民税均等割額	2.1%	2.2%
評価性引当額の増減	0.4%	0.2%
連結子会社との適用税率差異	3.4%	3.3%
その他	0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	36.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を原則として店舗の建物附属設備の耐用年数と同じ10年とし、割引率は前連結会計年度は国債利回り0.065%、当連結会計年度は国債利回り0.041%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	678,983千円	694,694千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	38,243千円	35,323千円
連結子会社の増加に伴う増加額	- 千円	2,607千円
資産除去債務の履行による減少額	26,450千円	51,211千円
時の経過による調整額	3,918千円	3,170千円
期末残高	694,694千円	684,584千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都及び千葉県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)や賃貸用の土地を所有しております。

2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は81,091千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は98,458千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	961,594	942,718
	期中増減額	18,875	283,648
	期末残高	942,718	1,226,367
期末時価		1,128,958	1,519,465

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は減価償却であります。当連結会計年度の主な増加は賃貸用の土地の増加であり、主な減少は減価償却であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	934円46銭	983円42銭
1株当たり当期純利益	75円40銭	73円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,221,045	2,177,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,221,045	2,177,764
普通株式の期中平均株式数(株)	29,457,413	29,457,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権(株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	新株予約権 株主総会の特別決議日 2014年6月26日 (普通株式215,700株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 2014年6月26日 (普通株式203,100株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,634,916	29,070,630
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	108,195	101,874
(うち新株予約権(千円))	(108,195)	(101,874)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,526,721	28,968,755
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	29,457,335	29,457,036

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年6月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行なう理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式を取得するものではありません。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	400,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.36%)
(3) 株式の取得価額の総額	500,000千円(上限)
(4) 取得期間	2019年6月11日～2020年3月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)東京デリカ	第13回無担保社債	2014年 3月28日	500,000	-	3ヶ月円 Tibor+0.10	無担保社債	2019年 3月28日
(株)東京デリカ	第14回無担保社債	2014年 3月31日	1,000,000	-	6ヶ月円Tibor	無担保社債	2019年 3月29日
(株)東京デリカ	第15回無担保社債	2016年 3月31日	100,000	-	0.07	無担保社債	2019年 3月29日
(株)東京デリカ	第16回無担保社債	2017年 3月31日	100,000	100,000 (100,000)	6ヶ月円Tibor	無担保社債	2020年 3月31日
(株)東京デリカ	第17回無担保社債	2017年 9月29日	100,000	100,000	6ヶ月円Tibor	無担保社債	2022年 9月30日
(株)東京デリカ	第18回無担保社債	2018年 12月28日	-	1,000,000	6ヶ月円Tibor	無担保社債	2023年 12月29日
(株)東京デリカ	第19回無担保社債	2019年 3月28日	-	500,000	3ヶ月円 Tibor+0.06	無担保社債	2024年 3月28日
(株)東京デリカ	第20回無担保社債	2019年 3月29日	-	100,000	0.2	無担保社債	2022年 3月29日
合計			1,800,000	1,800,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	-	100,000	100,000	1,500,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	450,452	419,267	2.0	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	777,538	667,142	2.0	2020年4月1 日~ 2024年3 月31日
合計	1,227,991	1,086,409	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	306,823	205,723	119,723	34,872

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	13,169,213	26,972,954	40,871,227	55,774,125
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	708,241	1,651,886	2,525,850	3,443,965
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	453,033	1,051,464	1,605,177	2,177,764
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.38	35.69	54.49	73.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	15.38	20.32	18.80	19.44

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269,934	1,395,175
原材料及び貯蔵品	247	3,812
関係会社短期貸付金	10,750,000	8,500,000
関係会社未収入金	1,091,737	1,200,168
未収入金	224	48,083
その他	13,860	22,254
流動資産合計	13,126,004	11,169,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	684,244	1,239,121
構築物	475	155,363
機械及び装置	-	26,705
車両運搬具	5,693	3,797
工具、器具及び備品	12,940	22,023
土地	1,606,426	1,877,105
建設仮勘定	354,522	-
有形固定資産合計	2,664,303	3,324,117
無形固定資産		
ソフトウェア	876	5,681
電話加入権	8,115	8,115
水道施設利用権	-	653
無形固定資産合計	8,991	14,450
投資その他の資産		
投資有価証券	3,300,793	4,317,054
関係会社株式	1,189,400	1,189,400
出資金	1,050	1,050
敷金及び保証金	208	258
長期前払費用	7,227	13,212
関係会社長期貸付金	200,000	200,000
前払年金費用	81,800	94,274
繰延税金資産	479,546	493,613
その他	204,924	219,210
貸倒引当金	98,689	108,269
投資その他の資産合計	5,366,262	6,419,804
固定資産合計	8,039,557	9,758,371
資産合計	21,165,561	20,927,865

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	55,351	90,543
未払費用	569,104	621,395
未払法人税等	130,658	137,638
未払消費税等	20,865	-
預り金	91,496	92,706
前受収益	6,576	16,482
賞与引当金	18,610	18,106
役員賞与引当金	22,320	20,100
株主優待引当金	20,000	24,000
流動負債合計	934,982	1,020,972
固定負債		
退職給付引当金	953,424	1,011,630
役員退職慰労引当金	121,056	126,631
その他	64,322	83,222
固定負債合計	1,138,802	1,221,483
負債合計	2,073,785	2,242,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金		
資本準備金	4,176,790	4,176,790
その他資本剰余金	392,807	392,807
資本剰余金合計	4,569,597	4,569,597
利益剰余金		
利益準備金	127,000	127,000
その他利益剰余金		
別途積立金	9,600,000	9,100,000
繰越利益剰余金	1,617,607	1,712,883
利益剰余金合計	11,344,607	10,939,883
自己株式	109,708	110,018
株主資本合計	18,790,897	18,385,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192,683	197,672
評価・換算差額等合計	192,683	197,672
新株予約権	108,195	101,874
純資産合計	19,091,776	18,685,409
負債純資産合計	21,165,561	20,927,865

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)		当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	
営業収益	1	1,211,814	1	1,301,983
営業費用	2	780,487	2	833,307
営業利益		431,326		468,676
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	121,103	1	118,844
その他		8,361		7,574
営業外収益合計		129,465		126,419
営業外費用				
雑損失		1,476		1,234
営業外費用合計		1,476		1,234
経常利益		559,315		593,861
特別利益				
新株予約権戻入益		5,617		6,320
特別利益合計		5,617		6,320
特別損失				
固定資産除却損		0		-
関係会社貸倒引当金繰入額		41,364		9,580
特別損失合計		41,364		9,580
税引前当期純利益		523,568		590,601
法人税、住民税及び事業税		211,747		216,247
法人税等調整額		13,950		16,268
法人税等合計		197,796		199,978
当期純利益		325,771		390,623

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,986,400	4,176,790	392,807	4,569,597	127,000	10,600,000	1,087,186	11,814,186
当期変動額								
剰余金の配当							795,350	795,350
別途積立金の取崩						1,000,000	1,000,000	-
当期純利益							325,771	325,771
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,000,000	530,421	469,578
当期末残高	2,986,400	4,176,790	392,807	4,569,597	127,000	9,600,000	1,617,607	11,344,607

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	109,579	19,260,604	180,471	180,471	113,813	19,554,889
当期変動額						
剰余金の配当		795,350				795,350
別途積立金の取崩		-				-
当期純利益		325,771				325,771
自己株式の取得	128	128				128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,212	12,212	5,617	6,594
当期変動額合計	128	469,707	12,212	12,212	5,617	463,112
当期末残高	109,708	18,790,897	192,683	192,683	108,195	19,091,776

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,986,400	4,176,790	392,807	4,569,597	127,000	9,600,000	1,617,607	11,344,607
当期変動額								
剰余金の配当							795,348	795,348
別途積立金の取崩						500,000	500,000	-
当期純利益							390,623	390,623
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	500,000	95,275	404,724
当期末残高	2,986,400	4,176,790	392,807	4,569,597	127,000	9,100,000	1,712,883	10,939,883

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	109,708	18,790,897	192,683	192,683	108,195	19,091,776
当期変動額						
剰余金の配当		795,348				795,348
別途積立金の取崩		-				-
当期純利益		390,623				390,623
自己株式の取得	310	310				310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,988	4,988	6,320	1,331
当期変動額合計	310	405,035	4,988	4,988	6,320	406,366
当期末残高	110,018	18,385,861	197,672	197,672	101,874	18,685,409

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...定率法

ただし、不動産賃貸事業用建物(一部本社使用)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用.....均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に基づき、将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」18,756千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」479,546千円に含めて表示しております。

(追加情報)

有限会社三香堂の株式取得

連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

偶発債務

重畳的債務引受による連帯債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
株式会社東京デリカ	1,500,000千円	- 千円

2014年10月1日付の会社分割により、株式会社東京デリカが承継した社債について、重畳的債務引受を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引(収入分)	1,093,200千円	1,164,132千円
営業取引以外の取引(収入分)	48,681千円	43,064千円

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	340,546千円	331,502千円
賞与引当金繰入額	18,610千円	18,106千円
役員賞与引当金繰入額	22,320千円	20,100千円
支払手数料	100,110千円	97,434千円
減価償却費	25,431千円	23,085千円

営業費用はすべて一般管理費であります。

(有価証券関係)

子会社株式

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	1,189,400	1,189,400

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前事業年度	当事業年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
賞与引当金	5,698千円	5,544千円
未払事業税	11,704千円	12,302千円
退職給付引当金	291,938千円	309,761千円
役員退職慰労引当金	37,067千円	38,774千円
子会社株式	215,900千円	215,900千円
貸倒引当金	30,218千円	33,152千円
その他	30,384千円	30,499千円
繰延税金資産小計	622,913千円	645,935千円
評価性引当額	33,280千円	36,214千円
繰延税金資産合計	589,632千円	609,720千円

繰延税金負債	前事業年度	当事業年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金	85,038千円	87,240千円
前払年金費用	25,047千円	28,866千円
繰延税金負債合計	110,085千円	116,107千円
繰延税金資産純額	479,546千円	493,613千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	2.2%
住民税均等割額	1.0%	0.8%
評価性引当額の増減	2.4%	0.5%
その他	0.9%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	33.9%

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	684,244	611,688	-	56,811	1,239,121	566,507
	構築物	475	166,301	-	11,414	155,363	15,901
	機械及び装置	-	32,060	-	5,354	26,705	5,354
	車両運搬具	5,693	-	-	1,896	3,797	4,982
	工具、器具及び備品	12,940	21,221	-	12,138	22,023	112,625
	土地	1,606,426	270,679	-	-	1,877,105	-
	建設仮勘定	354,522	328,348	682,871	-	-	-
	計	2,664,303	1,430,299	682,871	87,614	3,324,117	705,369
無形 固定 資産	ソフトウェア	876	6,313	-	1,507	5,681	15,235
	電話加入権	8,115	-	-	-	8,115	-
	水道施設利用権	-	700	-	46	653	46
	計	8,991	7,013	-	1,554	14,450	15,281

(注) 1. 当期増加額の主な内訳

建物 東金物流倉庫建設に係る工事 605,846千円

構築物 東金物流倉庫建設に係る工事 166,301千円

土地 蔵前賃貸不動産建設に係る用地取得 270,679千円

2. 建設仮勘定の増加額は本勘定に振替えられているため、その主な内容の記載は省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	98,689	9,580	-	108,269
賞与引当金	18,610	18,106	18,610	18,106
役員賞与引当金	22,320	20,100	22,320	20,100
株主優待引当金	20,000	24,000	20,000	24,000
役員退職慰労引当金	121,056	5,575	-	126,631

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.sacs-bar.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様に、下記所有株数に応じた金額相当の優待品を株主優待として贈呈いたします。 (所有株数) (株主優待内容) 100株以上 1,000円相当の当社オリジナル商品 1,000株以上 10,000円相当の当社オリジナル商品

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第45期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第46期第1四半期報告書（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月8日関東財務局長に提出。

第46期第2四半期報告書（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月8日関東財務局長に提出。

第46期第3四半期報告書（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を2018年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

株式会社サックスパーホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

阿部

博

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

若尾

慎一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サックスパーホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サックスパーホールディングス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サックスパーホールディングスの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サックスパーホールディングスが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

株式会社サックスパーホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部	博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	若尾	慎一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サックスパーホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サックスパーホールディングスの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。